

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名  
 コード番号 3808 URL <http://www.okwave.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼元 謙任  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,737	△15.5	13	—	47	—	21	—
26年6月期	3,241	20.1	△349	—	△344	—	△410	—
(注) 包括利益	27年6月期		9百万円 (—%)		26年6月期		△407百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年6月期	2 45	2 44	1.7	2.7	0.5	
26年6月期	△47 54	—	△28.1	△16.5	△10.8	
(参考) 持分法投資損益	27年6月期		△23百万円	26年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
27年6月期	1,688	1,291	75.9	147 36	
26年6月期	1,774	1,275	71.7	146 29	
(参考) 自己資本	27年6月期		1,282百万円	26年6月期	1,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	206	18	△27	862
26年6月期	△100	△344	△23	654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180	△15.7	15	—	15	—	5	—	0 57
通期	2,500	△8.7	100	629.0	100	110.2	70	228.9	8 04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	8,703,000株	26年6月期	8,699,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	60株	26年6月期	60株
③ 期中平均株式数	27年6月期	8,699,940株	26年6月期	8,625,273株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,769	△6.4	33	—	71	—	7	—
26年6月期	1,889	17.2	△123	—	△246	—	△463	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	0 90	0 90
26年6月期	△53 69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期	1,531		1,293		83.9	147 63		
26年6月期	1,557		1,278		82.0	146 72		

(参考) 自己資本 27年6月期 1,284百万円 26年6月期 1,276百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成27年8月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①全般的概況

当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、株価上昇や円安傾向の継続から、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定要因により、懸念材料が払しょくされない状況が続いております。

このような環境のもと、ソーシャルメディア事業においては、閲覧数向上のため複数の施策を実施しました。エンタープライズソリューション事業においては、製品の機能追加と合わせて、複数製品を組み合わせた総合提案を推進しました。ナレッジマーケット事業においては、複数のサイトを提供開始し、会員獲得に努めました。加えて、多言語CRM事業では、地方自治体や商業施設等に向けた営業を強化し、潜在ニーズの発掘を行いました。

以上の結果、一部サービスの縮小が計画通り進捗したことにより、売上高は2,737,363千円（前年同期比15.5%減）となりましたが、費用の最適化が進み、営業利益は13,716千円（前年同期349,313千円の損失）、経常利益は47,582千円（前年同期344,014千円の損失）となりました。また、業績回復に伴い繰延税金資産を計上するとともに、収益性の低下がみられた固定資産について、減損損失を計上し、当期純利益は21,282千円（前年同期410,040千円の損失）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,737,363	△503,818	△15.5
営業利益	13,716	363,030	—
経常利益	47,582	391,597	—
当期純利益	21,282	431,323	—

## ②事業別の概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## ・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当期においては、スマートフォンサイトの利便性向上施策やソーシャルログインへの対応の結果、閲覧数が順調に増加しました。加えて、楽天スーパーポイントやAmazonギフト券のプレゼントキャンペーンによる、新規会員獲得と既存会員の活性化に取り組みました。さらに、広告枠を増設し収益機会を拡大しました。しかしながら、一部取引先との契約変更の影響により広告収入は減少しました。

費用面ではサービスの選択と集中が固定費削減とリソース配分の最適化につながりました。

以上の結果、売上高は前期比減少となりましたが、売上高の減少幅を費用削減効果で吸収し、セグメント利益は黒字化しました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	447,135	△130,600	△22.6
セグメント利益	15,448	117,696	—

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、「OKBiz」に個人情報保護の強化機能を追加したほか、利用者の利便性向上のため、スマートフォンからの画像添付を可能としたお問い合わせフォームを実装しました。さらに、当社の主要サービスであるQ&Aコミュニティ「OKWave」を利用することで導入企業のお客様の自己解決を支援する製品「OKBiz for Community Support」の販売促進を行い、「OKBiz」との同時受注も獲得いたしました。

費用面では、新機能追加にかかる開発費用が先行発生しましたが、外注費等の固定費削減に努めました。

以上の結果、売上高、セグメント利益ともに前期比増加となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,212,670	22,086	+1.9
セグメント利益	517,742	5,666	+1.1

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の著名人の課金制モバイルサイト（※）と、専門家からの回答が得られるQ&Aコミュニティを運営しています。

複数の課金制モバイルサイトを立ち上げ、広告宣伝費の投下及びサイト間の相互送客による会員獲得に努めました。弁護士や税理士、医師等の専門家が質問に回答する「OKWave Professional」では、有料プランの提供を開始しました。専門家から、集客に対する手数料を月額で課金することで、新たな収益機会の拡大を狙いました。

費用面では、複数のサイトを「OKWave Premium」として一元管理することで開発、運用の効率化を狙いました。一方、課金制モバイルサイトの立ち上げによる開発費と、新規サイトの会員獲得に向けた広告宣伝費が発生しました。

以上の結果、売上高は、前期比微減となり、利益面では、費用の先行発生により、セグメント損失を計上する結果となりました。

（※）スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	159,829	△10,778	△6.3
セグメント損失(△)	△68,724	100,192	—

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制で運営する多言語のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

近年の日本人気の高まりや円安の影響で訪日外国人観光客が増加していることから、主要サービスの多言語コンタクトセンターやバイリンガル派遣の需要が高く、自治体や旅行業へのサービス提供が好調に推移し、加えて、中央省庁の窓口業務、大型のシステム開発業務などの新規案件の獲得、通信事業者のフィールド調査の受託業務が堅調に進みましたが、他方、技術者、人材派遣案件は計画通り縮小しました。

費用面では、体制強化により人件費が増加しました。

以上の結果、売上高、セグメント利益ともに前期比減少となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	842,270	△28,007	△3.2
セグメント利益	48,258	△12,772	△20.9

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、大手通信事業者の回線販売業務の受託を行っていましたが、近年の観光客増加の時局に鑑み、事業リソースを多言語コンタクトセンターへ移行いたしました。当事業年度内に当事業における株式会社ブリックスの東京本社以外の支社の閉鎖を実施し、東京本社も規模を縮小いたしました。

以上の結果、売上高、セグメント利益ともに前期比減少となりました。

なお同事業は当連結会計年度にて終了しました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	75,457	△356,518	△82.5
セグメント利益	6,171	39,947	—

## ③次期の見通し

次期につきましては、当社においては従来からQ&Aコミュニティの運用実績と蓄積されたデータの有効活用を強みとして事業戦略を進めておりますが、今後も一層の強化に努め、グループ各社のシナジー効果を発揮して当社グループの優位性を高めてまいります。さらに、経費圧縮に努め、更なる業務改善と情報システム活用の強化を継続し、コストパフォーマンスの向上を図ります。

各事業別では、ソーシャルメディア事業におきましては、閲覧数は回復基調で推移しているとはいえ、PCからスマートフォンへの利用媒体の変化による広告単価の変動など、予断を許さない状況が続くことが予想されます。このような状況の中、当社においては市場や利用者のニーズに適合した技術、サービスの提供による利用者満足度の向上に取り組んでまいります。また、子会社と連携し、海外事業も積極的に推進します。

エンタープライズソリューション事業におきましては既存顧客対応において、重点顧客対応の強化により高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、ソリューション提案を強化してまいります。さらに、主要製品である「OKBiz」においても基本機能の充実を図ることにより、既存顧客に対する最新製品の提供に注力します。

ナレッジマーケット事業におきましては、独自のプラットフォーム「OKWave Premium」上に新たなサイトを提供します。同一プラットフォームに提供することで、1サイトあたりの開発コスト及び運用コストの低減を狙います。「OKWave Professional」においては、利用者の質問に各分野の専門家が回答することによる当社サイトの優位性を追求し、会員獲得に努めます。

多言語CRM事業では、訪日外国人向けの通訳ニーズを取り込み、インバウンド事業者向けの営業を強化します。また、マイナンバー制度施行による在住外国人向け対応のため地方自治体への重点営業を行ってまいります。営業アウトソーシング事業につきましては、株式会社ブリックスのリソース配分を拡大が見込まれる多言語CRM事業に集中させるため、当連結会計年度にて終了しました。

以上の取り組みにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、内部統制の充実、財務体制の盤石化を図ることにより、強固なグループ経営体質の構築を推進してまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献するグループを目指してまいります。

以上のことから、平成28年6月期の業績予想につきましては次のとおりとなります。

なお、当社の業績は、主に季節要因と、収益構造におけるストックビジネスの割合が高いことにより、個別要因を除いては、売上高及び利益は下期に拡大する傾向であることが過去の四半期業績推移からも明らかとなっております。このため平成28年6月期においても下期偏重の収益バランスを想定した業績予想となっております。

	第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	通期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	1,180	△15.7	2,500	△8.7
ソーシャルメディア事業	150	△40.6	352	△21.3
エンタープライズ ソリューション事業	635	8.0	1,328	9.5
ナレッジマーケット事業	80	1.0	170	6.4
多言語CRM事業	315	△26.6	650	△22.8
営業利益	15	—	100	629.0
経常利益	15	—	100	110.2
当期純利益	5	—	70	228.9

なお、上記に記載した平成28年6月期業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (ア)資産

当連結会計年度における資産残高は、現金及び預金の増加はあったものの、主に受取手形及び売掛金の減少、関係会社株式の清算による投資有価証券の減少及び貸付金の減少により1,688,785千円（前連結会計年度末比85,486千円減少）となりました。

## (イ)負債

当連結会計年度における負債残高は、主に買掛金、借入金、未払金及び未払費用の減少により397,541千円（前連結会計年度末比100,929千円減少）となりました。

## (ウ)純資産

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の増加により1,291,243千円（前連結会計年度末比15,443千円増加）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ207,796千円増加し、862,630千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び売上債権の減少により、206,069千円の収入となりました。

## (イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、関係会社の整理による収入があったことにより、18,430千円の収入となりました。

## (ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、27,749千円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	91.0	86.1	68.6	71.7	75.9
時価ベースの自己資本比率	137.1	640.3	139.2	204.4	179.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.1	1.3	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,678.9	47.9	—	179.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成23年6月期は有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載していません。

(注4) 平成23年6月期は利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末の利益剰余金がマイナスの状態のため、無配とさせていただきます。次期につきましても、当期純利益を計上する計画ですが、期末の利益剰余金はマイナスの状態が予想されますので無配を継続する予定です。

### (4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスクとして具体化する可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年6月30日）現在において判断したものであります。

#### 1 当社グループの事業について

##### (1) 当社グループの事業について

###### ①ソーシャルメディア事業

当事業では「OKWave」のほか、Q&Aに紐づく様々なサービスを運営し、バナー広告やテキスト広告等による収入を得ています。当社では、互い助け合いの場を提供するサービスの展開を行うことで、利用者数の増加に努めておりますが、インターネット広告市場の環境の変化によっては、当事業の業績に影響が出る可能性があります。また、Q&Aサイト市場の競争激化による市場環境の変化が、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

###### ②エンタープライズソリューション事業

当事業では、Q&Aコミュニティの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで収入を得ております。Q&Aコミュニティを長年運営してきた当社グループならではのソリューションにより、他社との差別化に取り組んでおりますが、CRM市場の動向や競合他社との価格競争等によっては当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

###### ③ナレッジマーケット事業

当事業では、著名人が利用者の質問に答える月額制の携帯電話・スマートフォン向けサイト及び専門家や企業が利用者の質問に答えるQ&Aコミュニティを運営しております。当社グループでは、顧客データを分析・活用し利用価値のあるコンテンツの提供に努めておりますが、利用者にとって魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合には、利用者数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、技術における変化の激しい携帯電話・スマートフォン向けのサービスであるため、新たな端末の機能に当社が適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。加えて、当事業では一部サイトをキャリアが運営するスマートフォン向けのサービスに提供することで、集客促進を行っておりますが、これらキャリアの今後の方針や動向によっては、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

###### ④多言語CRM事業

当事業では、24時間365日稼働の多言語コンタクトセンターを運営しております。当事業のサービスは通訳、翻訳など人的リソースを基盤としているため、今後何らかの理由により必要なバイリンガル人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当事業は電話通信を基盤としており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化に努めておりますが、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりシステムがダウンした場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

###### ⑤営業アウトソーシング事業

当事業につきましては、当連結会計年度にて終了しました。

## (2) 情報の提供について

当社グループが運営するQ&Aコミュニティ「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティの利用者から提供される情報です。当社グループは、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、利用者の投稿度合いに応じたポイントの付与や期間限定のキャンペーン、投稿タイミングに応じた投稿誘因メールの利用者自動送付等による参加意欲の醸成を図っておりますが、利用者に質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答も寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答が続いた場合、サイトの利用価値が薄れ、利用者からの信頼を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 特定事業に対する依存について

当社グループの売上高及び利益は、エンタープライズソリューション事業への依存度が高くなっております。同事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があり同事業の売上高が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 新規事業への取り組みにともなうリスクの増大について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されます。このため、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 技術革新への対応について

当社グループが運営するサービスはインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術への迅速な対応及び情報の蓄積・分析に努めます。

しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によって即座に対応できなくなった場合、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

## (6) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ一責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社グループでは遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変化が生じた場合、または、新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性や、新たな対応を余儀なくされる可能性があります。かような場合には、当社グループの業績、及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## (7) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有する利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現ISO27001（※））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が外部に漏洩し、不正使用される可能性が完全に排除されているとはいえません。また、不正使用等に備え、当社は個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補てんするとは限りません。

したがってこのような事態が起こった場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社グループの事業推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（※）ISO27001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がISO27001に移行されました。

## (8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業はインターネットを中心にした通信ネットワークに依存しており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー（災害時におけるシステム障害からの復旧、修復体制）等、通信環境安定化に努めております。

しかしながら、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社グループの経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等によりデータの書き換え、データの消去や不正流出の恐れがあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループシステムへの信頼が低下し当社グループの事業、業績並びに企業としての社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 知的財産権について

## ①特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、当社は十分に調査を行ってはおりますが、当社が実施済みの技術について、もし競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許を侵害するおそれがあります。さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティのブランドとして「OKWave」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③著作権

当社は、当社が運営するQ&Aコミュニティ「OKWave」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWave」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWave」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

## (10) 訴訟リスクについて

## ①Q&amp;Aコミュニティ「OKWave」の運営に関する訴訟リスク

当社が運営するQ&Aコミュニティ「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

## ②エンタープライズソリューション事業及び多言語CRM事業に関する訴訟リスク

エンタープライズソリューション事業におけるASPサービスでは、多数のクライアント企業に対し共有サーバによる運用を原則行っていることから、当社の責めに帰すべき事由によるシステムの障害や不正アクセス等により多数のクライアント企業に対し損害を被らせる事態が生じた場合、多数のクライアント企業から同時期に訴訟を提起される可能性があります。その結果として、多数のクライアント企業に同時期に損害賠償義務を負うことになった場合、多額の損害賠償金の支払いが発生し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

多言語CRM事業におけるコンタクトセンター業務においても、多数のクライアント企業に対し、共通のシステムを利用して業務を行っていることから、前記のエンタープライズソリューション事業と同様の訴訟リスクが想定されます。

## (11) グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていくうえでは、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等様々な潜在的リスクが存在し、これらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (12) 資本業務提携及びM&amp;Aについて

当社は、リソースの強化及び収益獲得機会の拡大を目的に企業買収や業務提携を実施しております。対象となる企業については十分な審査によるリスクの把握に努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や業績が悪化した場合、買収時に想定した当社事業との相乗効果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 内部統制について

当社は、グループを通じて内部統制強化のための連携を行い、当社グループに属する企業への監視や助言を継続的に行っておりますが、事業の急速な拡大等、なんらかの事情により当社が子会社の状況を十分に把握できない場合や、内部管理体制の構築が追い付かないという状況が生じた場合、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社グループの経営について

## (1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織の整備、経営幹部役職員の育成及び権限移譲による業務執行体制の構築等により、両氏に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

## (2) 開発体制について

当社グループは今後も、新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要であると考えておりますが、これらの体制構築が順調に進まない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 大株主について

楽天株式会社は、平成27年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.3%を保有しており、当社の主要株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗礼氏を社外取締役として招聘しております。

Microsoft Corporationは、平成27年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.3%を保有しており、当社の主要株主であります。

株式会社インプレスホールディングスは、平成27年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.0%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社子会社に対しサービスを提供しております。

これら株主の意向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## (4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループは、役員、従業員及び社外の協力者に対し、ストック・オプション制度を採用しております。今後につきましてもストック・オプション制度の利用を検討する可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は220,600株であり、発行済株式総数8,703,000株の2.5%に相当します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、Q&Aサイト「OKWave」をはじめとする各ソーシャルメディアのデータベース貸出及び広告販売を行っている「ソーシャルメディア事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しする「エンタープライズソリューション事業」、モバイル対応の有料コンテンツ配信を行っている「ナレッジマーケット事業」、多言語コンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、並びに業務請負及び派遣契約により顧客企業に労働力を提供する「営業アウトソーシング事業」の5つを営んでおります。

## (連結子会社)

OKWave Inc. (当社100.0%出資、米国)

株式会社ブリックス(当社69.5%出資、日本)

株式会社ワールドマーケティング(株式会社ブリックス100.0%出資、日本)

## (連結の範囲の重要な変更及び持分法の適用範囲の変更)

連結子会社であった株式会社OK Style及び株式会社OK ALLについては、清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、持分法を適用した関連会社であった株式会社アピタル朝日新聞OKWaveについては、同社の清算が終了したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを理念として掲げ、Q&Aコミュニティを提供しております。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教え合うことにより助け合いができる場として、「OKWave」をはじめとしたQ&A関連サイトの運営と、企業向けFAQヘルプデスクソリューションの提供、課金制モバイルサイトの提供等を行っております。このWebサイト上でのQ&Aのやり取りから生まれる「best answer」（ベストアンサー：最も役立つ回答）を知識資産として国内外を問わず広く社会に提供し、あらゆる問題解決につなげていくことを企業目標に掲げ、独自の製品、サービスを展開する企業を目指します。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性及び成長性の観点から、売上高・営業利益・CRMシステムの導入企業数・各サイトのユニーク・ユーザー（UU）数・ページビュー（PV）数・Q&A数を重要な経営指標として、企業価値の向上を目指しております。また、ユーザー満足率の一つとして、サービス上における「ありがとう」の投稿数を重視してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な基本戦略は、当社の価値の源泉である「Q&Aコミュニティ」を中核に、「情報の循環システムを形成」することで競争優位を確立することにあります。そのために、Q&Aから派生した広告Q&Aビジネス、企業向けQ&Aビジネス、Q&A課金制モバイルビジネスをそれぞれ継続的に成長させることを基本戦略としております。

広告Q&Aビジネスにおいては、Q&Aコミュニティ内で成長分野でのQ&Aデータを企業ブランディング及びマーケティングに活用し、販促への貢献を目指します。企業向けQ&Aビジネスにおいては、Q&Aコミュニティ内のQ&Aデータを活かすことによる、利用企業の顧客満足度向上への貢献を目指します。Q&A課金制モバイルビジネスにおいては、著名人や専門家のサイトを拡充し、疑問の解決に貢献することを目指します。

長期的には、Q&Aから派生した広告Q&Aビジネス、企業向けQ&Aビジネス、Q&A課金制モバイルビジネスの深耕と、これらサービスの多言語展開を実現し、あらゆる問題解決に資することを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①競合について

大手のポータルがQ&Aコミュニティを運営してきておりますが、当社は16年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、当社の保持するQ&Aデータの価値を高めていくとともに今後のQ&Aサービスのトレンドをリードすることで業界での地位を確立してまいります。さらに、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させたビジネスモデルを構築しており、こうした独自性において他社との差別化を図ってまいります。

##### ②企画力と開発力の強化について

当社では、Q&Aコミュニティ「OKWave」をはじめとするサービスの持続的な成長を目指し、新たな収益モデルの構築やサービス強化に取り組んでまいります。これらのサービスの機能向上、認知度向上に対応していくため、企画力と開発力を強化する必要があると考えております。

##### ③スマートフォン・タブレット端末への対応

インターネット業界を取り巻く環境では、従来型携帯電話やPCからスマートフォンやタブレット端末への利用者の移行が急速に進んでいます。このため、スマートフォン及びタブレット端末への対応をさらに加速させることが今後の当社の事業運営において重要であると考えております。当社グループでは、市場環境に対応し新たな技術への積極的な対応を図ってまいります。

##### ④ 新規事業の展開と既存事業との相乗効果について

Q&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWave」以外にも、ユーザーニーズにマッチしたサービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益力を強化することが必要です。また、当社の代表的なサービスである「OKWave」と当社グループが運営する複数のサービスにおいて、相互送客や顧客データの分析等に取り組み、最大限の相乗効果を追求していくことが重要であると考えております。

##### ⑤グローバル化の推進について

当社は「互い助け合いの場を創造を通して物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」といったミッションを掲げておりますが、これに必要なグローバルな人材の育成を図るとともに、グループ内で、グローバル展開に対する企画力をさらに向上させていく必要があると考えております。

##### ⑥個人情報の管理について

当社では、会員情報や契約者情報等、個人情報を扱っており、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言しております。これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得し万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」の維持に向けたチェック機能と対処プログラムを徹底する必要があると考えております。

##### ⑦コンプライアンス体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制を整備し、グループ全体の内部統制が有効に機能する仕組みを構築、運用していくことが重要であると認識しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適時適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,733	862,630
受取手形及び売掛金	425,695	330,404
前払費用	23,776	24,450
繰延税金資産	13,734	2,078
短期貸付金	2,085	2,138
その他	6,890	7,737
貸倒引当金	△1,143	△1,303
流動資産合計	1,127,771	1,228,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,966	73,446
減価償却累計額	△45,383	△52,171
建物及び構築物(純額)	26,582	21,274
工具、器具及び備品	348,991	366,368
減価償却累計額	△287,067	△300,221
工具、器具及び備品(純額)	61,923	66,147
有形固定資産合計	88,506	87,422
無形固定資産		
のれん	681	-
特許権	6,135	6,338
商標権	9,016	7,797
ソフトウェア	49,592	31,965
ソフトウェア仮勘定	22,448	13,830
無形固定資産合計	87,874	59,933
投資その他の資産		
投資有価証券	314,347	164,046
差入保証金	106,600	104,064
長期貸付金	53,352	25,214
繰延税金資産	30,454	23,709
その他	57,020	60,006
貸倒引当金	△91,655	△63,747
投資その他の資産合計	470,119	313,293
固定資産合計	646,500	460,649
資産合計	1,774,272	1,688,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,881	40,008
未払金及び未払費用	208,481	162,614
未払法人税等	11,959	7,165
未払消費税等	40,633	63,968
短期借入金	11,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,192	7,200
前受金	43,450	40,654
預り金	13,096	7,333
その他	588	579
流動負債合計	418,283	330,524
固定負債		
長期借入金	38,000	30,800
資産除去債務	32,485	32,642
その他	9,701	3,574
固定負債合計	80,187	67,017
負債合計	498,471	397,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,235	979,635
資本剰余金	949,035	949,435
利益剰余金	△657,014	△635,732
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,271,218	1,293,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	1,370	△10,871
その他の包括利益累計額合計	1,384	△10,871
新株予約権	1,876	8,814
少数株主持分	1,321	-
純資産合計	1,275,800	1,291,243
負債純資産合計	1,774,272	1,688,785



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,241,182	2,737,363
売上原価	2,272,840	1,623,929
売上総利益	968,341	1,113,434
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,317,654	※1, ※2 1,099,717
営業利益又は営業損失(△)	△349,313	13,716
営業外収益		
受取利息	909	500
為替差益	1,927	29,031
受取配当金	4	-
貸倒引当金戻入額	5,191	27,415
雑収入	9,017	4,372
営業外収益合計	17,050	61,319
営業外費用		
支払利息	1,951	1,171
貸倒引当金繰入額	8,400	-
持分法による投資損失	-	23,734
雑損失	1,399	2,548
営業外費用合計	11,751	27,454
経常利益又は経常損失(△)	△344,014	47,582
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	-
投資有価証券売却益	3,492	89
関係会社株式売却益	224,398	-
受取保険金	-	21,835
特別利益合計	229,194	21,924
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,020	※3 961
減損損失	※4 188,086	※4 16,174
和解金	-	7,500
特別損失合計	190,106	24,636
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304,926	44,871
法人税、住民税及び事業税	5,607	5,150
法人税等調整額	100,207	18,409
法人税等合計	105,814	23,559
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△410,740	21,311
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△699	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△410,040	21,282

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△410,740	21,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△14
為替換算調整勘定	3,132	△12,242
その他の包括利益合計	※1 3,142	※1 △12,256
包括利益	△407,598	9,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△406,898	9,025
少数株主に係る包括利益	△699	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	969,539	939,339	△261,176	△36	1,647,664
当期変動額					
新株の発行	9,695	9,695			19,391
当期純損失(△)			△410,040		△410,040
連結除外による利益剰余金増加額			14,202		14,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,695	9,695	△395,837	-	△376,445
当期末残高	979,235	949,035	△657,014	△36	1,271,218

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	△1,762	△1,757	1,531	2,021	1,649,459
当期変動額						
新株の発行						19,391
当期純損失(△)						△410,040
連結除外による利益剰余金増加額						14,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3,132	3,142	344	△699	2,787
当期変動額合計	9	3,132	3,142	344	△699	△373,658
当期末残高	14	1,370	1,384	1,876	1,321	1,275,800

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,235	949,035	△657,014	△36	1,271,218
当期変動額					
新株の発行	400	400			800
当期純利益			21,282		21,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400	400	21,282	-	22,082
当期末残高	979,635	949,435	△635,732	△36	1,293,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14	1,370	1,384	1,876	1,321	1,275,800
当期変動額						
新株の発行						800
当期純利益						21,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△12,242	△12,256	6,938	△1,321	△6,639
当期変動額合計	△14	△12,242	△12,256	6,938	△1,321	15,443
当期末残高	-	△10,871	△10,871	8,814	-	1,291,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△304,926	44,871
減価償却費	284,008	132,461
のれん償却額	33,627	10,681
株式報酬費用	1,680	6,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,490	△27,748
受取利息及び受取配当金	△913	△500
支払利息	1,951	1,171
為替差損益(△は益)	△1,730	△23,339
新株予約権戻入益	△1,302	-
持分法による投資損益(△は益)	-	23,734
受取保険金	-	△21,835
固定資産除却損	2,020	961
減損損失	188,086	16,174
和解金	-	7,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,492	△89
関係会社株式売却損益(△は益)	△224,398	-
売上債権の増減額(△は増加)	80,265	95,290
前払費用の増減額(△は増加)	1,321	△697
未収入金の増減額(△は増加)	△299	1,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,739	△31,873
未払金の増減額(△は減少)	△1,872	△43,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,680	23,335
前受金の増減額(△は減少)	971	△2,795
預り金の増減額(△は減少)	△19,687	△5,763
その他	△51,286	△6,659
小計	△117,545	199,989
利息及び配当金の受取額	913	500
利息の支払額	△1,916	△1,147
保険金の受取額	-	21,835
和解金の支払額	-	△7,500
法人税等の支払額	△2,718	△7,764
法人税等の還付額	20,346	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,919	206,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,700	△500
定期預金の払戻による収入	2,900	2,400
有形固定資産の取得による支出	△69,786	△67,509
有形固定資産の除却による支出	-	△102
無形固定資産の取得による支出	△178,827	△56,343
投資有価証券の取得による支出	△126,360	-
投資有価証券の売却による収入	3,492	368
投資有価証券の償還による収入	24,900	-
関係会社株式の取得による支出	△172,000	△10,000
関係会社の整理による収入	-	125,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	148,951	-
長期貸付けによる支出	△11,900	-
長期貸付金の回収による収入	96,286	28,085
差入保証金の差入による支出	△17,397	△1,054
差入保証金の回収による収入	14,962	256
保険積立金の積立による支出	△2,071	△2,230
保険積立金の解約による収入	121	-
事業譲受による支出	△53,725	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,154	18,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△150,688	△27,192
長期借入れによる収入	108,385	-
株式の発行による収入	19,359	800
少数株主への清算分配金の支払額	-	△1,350
配当金の支払額	△106	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,050	△27,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,558	11,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△464,566	207,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,400	654,833
現金及び現金同等物の期末残高	654,833	862,630

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 OKWave Inc. 株式会社ブリックス 株式会社ワールドマーケティング 従来、連結子会社であった株式会社OK Style及び株式会社OK ALLは、清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法を適用する関連会社であった株式会社アピタル朝日新聞OKWaveについては、同社の清算が終了したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	OKWave Inc.、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングの決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～18年 工具、器具及び備品 4～15年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービスの提供目的のソフトウェアは1～3年、それ以外は5年以内としております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	110,679千円	100,076千円
給与手当	469,730千円	450,429千円
支払報酬・手数料	135,129千円	64,924千円
広告宣伝費	160,030千円	140,295千円
貸倒引当金繰入額	25,282千円	1,041千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	23,015千円	12,232千円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	904千円	380千円
商標権	1,115千円	581千円
計	2,020千円	961千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 音声ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	1,500
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 簡易投稿サイトサービス	ソフトウェア仮勘定	2,574
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の Q&Aシステム	ソフトウェア等	63,345
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 多言語サービス	ソフトウェア等	5,752
米国カリフォルニア州	ソーシャルメディア事業の SNSサービス	のれん	45,253
東京都渋谷区	エンタープライズ ソリューション事業の コミュニティサービス	ソフトウェア等	3,267
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の eコマースサービス	ソフトウェア等	11,199
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の SNSサービス	ソフトウェア	23,153
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の 個人課金サービス	ソフトウェア仮勘定等	16,389
東京都渋谷区	データマイニングシステム	ソフトウェア	15,650
合計			188,086

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	9,404
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業のサーバ	器具及び備品	6,769
合計			16,174

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15千円	67千円
組替調整額	—	△89千円
税効果調整前	15千円	△21千円
税効果額	△5千円	7千円
その他有価証券評価差額金	9千円	△14千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,132千円	△12,242千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,132千円	△12,242千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,132千円	△12,242千円
その他の包括利益合計	3,142千円	△12,256千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	656,733千円	862,630千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,900千円	—
現金及び現金同等物	654,833千円	862,630千円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、②Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、③知識流通という観点から複数の課金制モバイルサイトを運営、提供する「ナレッジマーケット事業」、④株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、⑤株式会社ブリックスの事業であり、通信回線販売業界において、短期・中期的に顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供する「営業アウトソーシング事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、営業アウトソーシング事業は、当連結会計年度にて終了しました。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	OKWave、OKGuide、OKWave.com、Davia
エンタープライズソリューション事業	OKBiz、OKBiz for Community Support、QAPartner
ナレッジマーケット事業	OKWave Premium、OKWave Professional、OKWave Enterprise
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター
営業アウトソーシング事業	営業アウトソーシング

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リューション事業	ナレッジ マーケ ット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシ ング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	577,735	1,190,584	170,608	870,277	431,975	3,241,182	—	3,241,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,000	—	2,727	918	6,645	△6,645	—
計	577,735	1,193,584	170,608	873,005	432,893	3,247,827	△6,645	3,241,182
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△102,247	512,076	△168,917	61,030	△33,776	268,165	△617,479	△349,313
セグメント資産	38,414	286,802	26,941	5,987	55,221	413,368	1,360,903	1,774,272
その他の項目								
減価償却費	47,441	111,277	90,065	362	—	249,147	34,861	284,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,001	127,062	18,640	1,197	—	222,901	29,333	252,234

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソリュー ション事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	447,135	1,212,670	159,829	842,270	75,457	2,737,363	—	2,737,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,000	—	33	—	3,033	△3,033	—
計	447,135	1,215,670	159,829	842,303	75,457	2,740,396	△3,033	2,737,363
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	15,448	517,742	△68,724	48,258	6,171	518,895	△505,178	13,716
セグメント資産	55,051	216,571	17,844	138,966	10,297	438,731	1,250,053	1,688,785
その他の項目								
減価償却費	4,067	106,834	2,828	1,583	—	115,315	17,146	132,461
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,206	74,300	7,580	9,542	—	103,628	17,470	121,098

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	134,075	3,267	50,742	—	—	188,086	—	188,086

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	9,404	—	6,769	—	—	16,174	—	16,174

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	11,627	—	—	22,000	—	33,627	—	33,627
当期末残高	681	—	—	—	—	681	—	681

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	681	—	—	10,000	—	10,681	—	10,681
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	146円 29銭	147円 36銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△47円 54銭	2円 45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	2円 44銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,275,800	1,291,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,197	8,814
(うち新株予約権)	(1,876)	(8,814)
(うち少数株主持分)	(1,321)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,272,603	1,282,429
期末の普通株式の数(株)	8,698,940	8,702,940

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△410,040	21,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係 る当期純損失(△)(千円)	△410,040	21,282
期中平均株式数(株)	8,625,273	8,699,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,349
(うち新株予約権)	—	(10,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	会社法に基づく新株予約権 2種類 (新株予約権の数2,006個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。